

臨時株主総会 質疑応答集

開催日時：2025 年 12 月 11 日（木曜日）午前 10 時

開催場所：場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）として開催

当社ウェブサイト掲載日：2025 年 12 月 26 日

臨時株主総会において、事前及び当日に株主様から寄せられたご質問及び当該ご質問に対する回答について、要旨を掲載いたします。

なお、当該要旨については、ご理解いただき易いように、表現の変更や加筆・修正、要約を行っております。

【事前質問】

<1>

萩原電気ホールディングスとの経営統合によって、株価は上昇すると考えておいて良いですか？

回答（議長）

株価については、市場の評価に委ねられておりますため、弊社からの見解は差し控えさせていただきます。しかしながら、本経営統合によりシナジー効果を発揮させることで、持続的な成長と企業価値の更なる向上が実現できるものと考えております。

<2>

新会社の規模に対して、取締役 13 人は多すぎないでしょうか？

回答（議長）

新会社の事業内容や規模、今後の事業展開等を勘案の上、協議を重ね今回の員数といたしましたので、適切と考えております。

また、経営統合前の両社の取締役の員数は 17 名ですので、この点からも適切と考えております。なお、ご質問は貴重なご意見として、今後の参考とさせていただきます。

<3>

産業インフラ事業で推進中の DX/ICT ソリューションやセンサー・無線技術活用の自社製品について、2026 年 5 月期以降の具体的な売上貢献目標と新規案件獲得戦略はどの程度の進捗状況か、知りたい。

回答（議長）

当社は、DX ソリューションを三本柱で推進し、新たな価値創出に取り組んでおります。

三本柱の 1 つ目は、製造業に対して、ものづくり現場における自動化です。

2 つ目は、デジタル技術の活用が遅れている一次産業への貢献です。一例としまして現在当社では、畜産業を対象とした飼料タンクの管理ソリューション「Milfee」を全国の農場に約 1800 台展開しておりますが、普及率は一桁に留まっております。今後更なる拡大を見込んでおります。

3 つ目は、社会インフラ向けの DX ソリューションです。特に鉄道や電気といった分野において、自社技術を活用した保安ビジネスの高度化に取り組んでおり、お客様の『安心安全』へ貢献してまいります。

具体的な売上目標ですが、産業インフラ事業は、すでに開示しております中期経営計画 2026 において、2026 年度売上高約 330 億円を目標としております。その目標達成に向けて、新規案件の獲得など鋭意取り組んでまいります。

また、経営統合によって、市場ニーズに応える DX ソリューションと、自社製品の拡充を図り、継続的に事業を成長させてまいります。

【当日質問】

<1>

佐鳥電機は東京都の会社、萩原電気ホールディングスは愛知県の会社であり、物理的に距離のある会社同士の統合となりますが、両社が仲良くなったきっかけを教えてください。

回答（議長）

佐鳥電機と萩原電気ホールディングスは、創業から間もない時に、日本電気株式会社（以降 NEC）と販売店契約を結び、お互い NEC の販売店として活動をしてまいりました。萩原電気ホールディングスは愛知県名古屋市を中心に、佐鳥電機は東京を中心に事業を展開してまいりました。以来、約 60 年以上に渡って、販売店として共に歩んでまいりましたので、

社風、従業員の気質、さらには仕入れ先等の親和性もあることが、今回の経営統合のきっかけの一つになっていると捉えております。

経営統合によりそれぞれの強みを活かし、一緒になることによりシナジーが発揮できると捉えております。

<2>

台湾有事という話が出ている中で、サイバー攻撃の恐れが高まる中、株式移転により、業務システムが変更がある場合、システムが脆弱になることの可能性があると思う。株主移転後のサイバーセキュリティについての対策はどのように考えているのか？

回答（取締役常務執行役員 土屋）

サイバー攻撃による企業への影響やダメージは非常に大きなものとなっております。台湾有事を含め環境変化の激しい中において、サイバー攻撃への対応は重要な経営課題と認識しております。

弊社におきましては、経済産業省が提示している「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づいた対応を実施しております。

また、対策に関しては、専門的な知見を有する IT ベンダーと連携しまして、最新の動向なども注視しながら、必要なセキュリティ対策を講じております。

なお、対策レベルとしましては、自動車業界での取引に求められる、「自工会サイバーセキュリティガイドライン」を基準として進めております。新会社におきましても、引き続き重要な経営課題と捉え、サイバーセキュリティ対策を講じてまいります。

<3>

統合は具体的に何をするのか教えてほしい。

事務所の統合、ボリュームディスカウントで仕入れ価格低減、管理部門の効率化等と個人的には考えているが、今回の統合では会社を 1 つ増やすことになるので、それぞれの会社で人事・総務・経理部などを設けるのであれば、管理コストは増えるので無駄が多くなる気がする。

回答（取締役常務執行役員 土屋）

本経営統合のシナジー4点目、業務効率化による生産性向上は、非常に重要な課題であると認識しております。具体的には、物流インフラや IT、セキュリティなど、国内外の拠点や、管理機能の最適化を行うことで、グループ全体の業務効率化を進め、経営統合後速やかに、シナジーの効果が発揮できるように検討してまいります。

また、人事、総務、経理といったスタッフ部門についても、最適な形で業務が執行できますよう萩原電気ホールディングスと協議を進めてまいります。

なお、2026年4月1日以降の組織のストラクチャーは、議論を重ね、見直しをしてまいりたいと考えております。

<4>

統合したら株主総会はオンラインではなく、リアル会場で実施してほしい。

回答（議長）

新会社 MIRAINI ホールディングスの株主総会の開催方法につきましては、これから検討を進めてまいります。

<5>

1.02 で株式移転が行われた場合、1株当たりの指標(BPS や予想 EPS)はどの様になりますか。

回答（議長）

具体的な指標については、会計上ののれんなどの影響等がございますので、現時点では確定しておりません。確定後、新会社として、改めて公表させていただく予定でございます。

<6>

これ迄説明されてきた「Mission、Vision、Value」の経営基本方針や目標とする経営指標等は MIRAINI にどの様に引き継がれますか。

回答（議長）

MIRAINI ホールディングスとしての経営基本方針は、現在、検討を始めたところでございます。統合後、速やかに公表できますよう準備を進めてまいります。

以上